

平成 15年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 30日

上場会社名 住友石炭鉱業株式会社

上場取引所 東・大・名・福・札

コード番号 1503

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 藤崎 勝弘

問合せ先責任者 役職名 管理部長 高木 賀光 TEL (03) 5390 - 5202

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 30日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	58,121	29.9	599	-	1,555	-
14年 3月期	82,870	8.4	491	72.7	889	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
15年 3月期	2,846	-	21	48	-	-	1.7	2.7
14年 3月期	9,079	-	34	25	-	-	0.6	1.1

(注) 期中平均株式数

	普通株式	優先株式
15年 3月期	132,536,159 株	27,530,942 株
14年 3月期	265,087,354 株	-

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成14年8月2日付をもって、発行済普通株式について2株を1株に併合いたしました。なお、平成15年3月期の期中平均株式数及び1株当たり純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

株式併合を実施しなかった場合の平成15年3月期の1株当たり純利益は 10円74銭となります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15年 3月期	0	00	-	0 00	-	-
14年 3月期	0	00	-	0 00	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円		
15年 3月期	47,248		4,084		8.6	101 21
14年 3月期	135,802		11,265		8.3	42 50

(注) 期末発行済株式数

	普通株式	優先株式
15年 3月期	132,544,531 株	49,994,000 株
14年 3月期	265,089,062 株	-

期末自己株式数

15年 3月期	13,275 株
14年 3月期	4,086 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円	銭	円
中間期	18,000	140	190	-	-	-
通期	40,000	500	500	-	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 77銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

「平成15年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{損益計算書上の当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

平成14年8月2日付をもって、発行済普通株式について2株を1株に併合いたしました。
なお、平成15年3月期の期中平均株式数及び1株当たり純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{貸借対照表上の資本の部の合計額} - \text{控除する金額} (\text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})}{\text{普通株式の期末発行済株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成15年3月31日現在 (A)	前 期 平成14年3月31日現在 (B)	増 減 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	18,971	41,865	22,893
現金及び預金	3,705	7,504	3,798
受取手形	6,491	8,358	1,867
売掛金	4,482	9,403	4,920
有価証券	255	9	245
たな卸資産	3,640	15,318	11,677
その他	497	1,362	865
貸倒引当金	101	91	9
固 定 資 産	28,276	93,937	65,659
有 形 固 定 資 産	11,893	64,228	52,334
建 物	535	20,261	19,725
土 地	9,651	40,035	30,383
そ の 他	1,706	3,931	2,225
無 形 固 定 資 産	137	505	367
投 資 そ の 他 の 資 産	16,245	29,203	12,958
投資有価証券	8,036	11,210	3,173
関係会社株式	575	3,874	3,298
長期貸付金	596	873	277
関係会社長期貸付金	8,339	10,376	2,037
その他	1,597	5,993	4,396
貸倒引当金	2,900	3,124	224
資 産 合 計	47,248	135,802	88,554

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成15年3月31日現在 (A)	前 期 平成14年3月31日現在 (B)	増 減 (A)-(B)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	34,187	111,049	76,861
支 払 手 形	4,814	8,561	3,747
買 掛 金	3,177	8,356	5,179
短 期 借 入 金	22,255	78,538	56,282
一年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	1,075	12,669	11,593
未 払 費 用	242	556	315
未 払 法 人 税 等	20	23	3
引 当 金	479	234	245
そ の 他	2,122	2,108	14
固 定 負 債	8,976	36,019	27,043
長 期 借 入 金	7,154	26,680	19,526
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	846	2,351	1,505
長 期 預 り 金	318	4,950	4,631
引 当 金	624	844	220
そ の 他	31	1,192	1,160
負 債 合 計	43,164	147,068	103,904
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	16,060	
再 評 価 差 額 金	-	3,384	
欠 損 金	-	28,223	
当 期 未 処 理 損 失 (うち当期純損失)	(-)	(9,079)	
その他有価証券評価差額金	-	2,487	
自 己 株 式	-	0	
資 本 合 計	-	11,265	
(資 本 の 部)			
資 本 金	9,248	-	
資 本 剰 余 金	-	-	
資 本 準 備 金	8,748	-	
資 本 剰 余 金 合 計	8,748	-	
利 益 剰 余 金	-	-	
当 期 未 処 理 損 失	14,146	-	
利 益 剰 余 金 合 計 (うち当期純損失)	14,146	(-)	
(うち当期純損失)	(2,846)	(-)	
土 地 再 評 価 差 額 金	1,270	-	
その他有価証券評価差額金	1,036	-	
自 己 株 式	0	-	
資 本 合 計	4,084	-	
負 債 及 び 資 本 合 計	47,248	135,802	88,553

損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (14/4~15/3) (A)	前 期 (13/4~14/3) (B)	増 減 (A) - (B)
(経 常 損 益 の 部)			
営業損益の部			
売上高	58,121	82,870	24,748
売上原価	52,553	73,566	21,013
販売費及び一般管理費	6,168	8,812	2,644
営業利益 (又は営業損失)	599	491	1,090
営業外損益の部			
営業外収益	958	1,364	405
受取利息及び配当金	698	1,099	400
その他の	260	265	4
営業外費用	1,915	2,745	829
支払利息	1,289	2,086	797
その他の	626	658	32
経常損失	1,555	889	666
(特 別 損 益 の 部)			
特別利益	30,010	9	30,001
固定資産売却益	10	9	1
債務免除益	30,000	-	30,000
特別損失	32,708	5,388	27,319
前期損益修正損	7	705	697
固定資産売・除却損	40	94	54
投資有価証券売却損	72	31	41
たな卸資産評価損	-	600	600
投資有価証券評価損	3,419	1,065	2,353
その他の投資その他の資産 評価損	5	5	-
その他の投資その他の資産 貸倒引当金繰入額	2	17	15
特別退職金	-	71	71
役員退職慰労金	-	88	88
関連事業損失	-	2,653	2,653
環境整備費引当金繰入額	15	48	32
訴訟関連損失	1,293	-	1,293
事業構造変革損失	5,713	-	5,713
営業移転に伴う評価損	22,135	-	22,135
炭鉱跡地整備費用	2	7	5
税引前当期純損失	4,253	6,269	2,016
法人税、住民税及び事業税	76	136	60
法人税等調整額	1,483	2,674	4,157
当期純損失	2,846	9,079	6,233
前期繰越損失	28,223	19,147	9,076
資本減少による繰越損失填補額	15,560	-	15,560
関係会社株式消却損	772	-	772
再評価差額金取崩額	2,134	3	2,131
当期末処理損失	14,146	28,223	14,077

(重要な会計方針)

1. 資産の評価方法

(1) たな卸資産

商 品	総平均法による原価法
製 品	採石事業部門の製品 総平均法による低価法
	その他の製品 総平均法による原価法
販 売 用 不 動 産	個別法による原価法
原 材 料	総平均法による原価法
仕 掛 品	個別法による原価法
未 成 工 事 支 出 金	個別法による原価法
貯 蔵 品	後入先出法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)
	時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

採石事業部門の資産	定額法
上記以外の資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属は除く。)については定額法

(2) 無形固定資産

鉱業権	生産高比例法
上記以外の資産	定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法。

(3) 長期前払費用

均等額償却

3. 引当金の計上の方法

貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

債務保証損失引当金	債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上している。
事業構造変革損失引当金	「経営再生計画」による事業構造変革に伴い発生する損失に備え、採石事業所の閉鎖等に係る損失の見積額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上している。なお、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としている。また、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異は一時償却している。
環境整備費引当金	豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、環境整備計画に基づく当該費用の負担見積額を現価方式によって計上している。

4．リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金をヘッジ手段として用いている。

ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行う。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価する。

6．消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

(評価基準の変更)

- (1) 従来、採石事業部門における製品の評価方法及び評価基準は総平均法による原価法によっていたが、当期より総平均法による低価法に変更した。この変更は、当期における公共投資の大幅な減少などによる需給バランスの悪化や企業間競争により市況価格が低下する傾向を考慮し、より適正な期間損益を計算し、かつ、財務体質の一層の健全化を図るためのものである。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ35百万円多く表示されている。

(退職給付引当金計上基準の変更)

- (2) 従来、原則法による計算方式によって算定した退職給付債務に基づいて退職給付引当金を計上していたが、当期より、期末自己都合要支給額を計上する方法に変更した。

この変更の理由は、当期に希望退職による大量の退職者が発生したこと及び平成14年10月1日に実施した会社分割に伴い従業員の一部が承継会社に引き継がれたことにより従業員数が著しく減少し、今後高い信頼性をもって数理計算上の見積もりを行うことが困難となったためである。これに伴い、数理計算上の差異を当期において一時償却している。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、営業損失及び経常損失は59百万円減少し税引前当期純損失は135百万円増加し、退職給付引当金は150百万円多く計上されている。

また、従来、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理していたが、上記のとおり、希望退職及び会社分割により、退職給付会計基準の適用初年度に在籍した人員が大量に退職したことから会計基準変更時差異の未処理額が実体に合致しなくなったこと及び新設分社型分割により設立した新設会社の資本充実の要請から当期において未償却残高を特別損失(事業構造変革損失)にて一時償却することとした。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、営業損失及び経常損失は24百万円減少し税引前当期純損失は、743百万円増加し、退職給付引当金は735百万円多く計上されている。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

- (3) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。この変更による損益に与える影響は軽微である。

(1株当たり当期純損失の算出方法)

- (4) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(いずれも平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。なお、これによる影響はない。

(追加情報)

- (1) 財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳科目として、「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳科目として表示している。
- (2) 財務諸表等規則の改正により当期から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示している。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,111百万円
2. 自己株式の数(普通株式)	13,275株
3. 子会社に対する短期金銭債権	260百万円
子会社に対する短期金銭債務	107百万円
子会社に対する長期金銭債権	8,341百万円
子会社に対する長期金銭債務	0百万円

4. リース契約により使用する固定資産

砕石プラント設備等の一部をリース契約により使用している。

5. 重要な外貨建資産及び負債(為替予約により円貨額の確定しているものは除く。)

投資有価証券	25百万豪ドル
長期貸付金	4百万米ドル

6. 担保に供している資産

現金及び預金	1,134百万円
受取手形	3,457百万円
有価証券	24百万円
たな卸資産	79百万円
建物	125百万円
土地	3,525百万円
投資有価証券	5,242百万円
その他の投資その他の資産	190百万円

7. 受取手形割引高	1,606百万円
保証債務	5,111百万円

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としている。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用

土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 170百万円

9 . 会社が発行する株式の総数	730,154,000株
普通株式	680,160,000株
第一回第一種優先株式	7,140,000株
第一回第二種優先株式	7,140,000株
第一回第三種優先株式	35,714,000株

ただし、株式の消却が行われた場合、又は優先株式につき普通株式への転換が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。

発行済株式総数	182,538,531株
普通株式	132,544,531株
第一回第一種優先株式	7,140,000株
第一回第二種優先株式	7,140,000株
第一回第三種優先株式	35,714,000株

10 . 資本欠損の額	14,147百万円
-------------	-----------

(損益計算書関係)

子会社に対する売上高	844百万円
子会社からの仕入高	1,094百万円
子会社との営業取引以外の取引高	265百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	927	434	493	2,399	799	1,599
車 両 運 搬 具	40	15	25	330	125	205
工 具、器 具 及 び 備 品	78	58	19	647	433	214
ソ フ ト ウ ェ ア	3	1	2	49	19	30
合 計	1,050	509	540	3,427	1,378	2,049

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	178 百万円	544 百万円
1 年 超	362 百万円	1,508 百万円
計	540 百万円	2,052 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	461 百万円	577 百万円
減価償却費相当額	461 百万円	577 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 貸手側

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	- 百万円	3 百万円
1 年 超	- 百万円	- 百万円
計	- 百万円	3 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、当該未経過リース料及び見積残存価額の合計額の営業債権の期末残高に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	当 期	前 期
1 年 内	- 百万円	962 百万円
1 年 超	- 百万円	6,438 百万円
計	- 百万円	7,400 百万円

損 失 処 理 案

単位：百万円

摘 要	当 期 (1 5 . 6 . 2 7)	前 期 (1 4 . 6 . 2 7)	増 減
当 期 未 処 理 損 失 これを次のとおり処理する。	14,146	28,223	14,076
資 本 準 備 金 取 崩 額	8,748	-	8,748
次 期 繰 越 損 失	5,397	28,223	22,825

1 株当たり配当金の内訳

	1 5 年 3 月 期			1 4 年 3 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	0 00	—	0 00	0 00	—	0 00

役員の異動 平成15年6月27日(予定)

1. 新任取締役候補

取締役常務執行役員 伊藤 一郎 (現 株エスシーエム興産常務取締役)

2. 退任予定取締役

取締役 鈴木 孝 夫

以 上